

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社DTS 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤羽根 靖隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栢原 博 TEL (03) 3437-5488  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	51,969	21.0	4,754	3.2	4,784	2.3	2,565	△3.4
18年3月期	42,952	13.2	4,605	7.3	4,676	7.3	2,655	12.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	210	09	208	67	9.4	12.5	9.1
18年3月期	211	49	210	02	10.4	14.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △50百万円 18年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	41,713	28,826	28,826	67.4	2,294	95	
18年3月期	34,785	26,547	26,547	76.3	2,172	36	

(参考) 自己資本 19年3月期 28,096百万円 18年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,468	△2,524	△1,110	7,935
18年3月期	3,062	△1,991	△893	7,102

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	20	00	40	00	60	00	730	28.4	2.9
19年3月期	20	00	40	00	60	00	734	28.6	2.7
20年3月期(予想)	20	00	40	00	60	00	—	28.8	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	27,938	19.7	1,975	△12.9	1,978	△14.1	935	△26.3	76	39
通期	59,637	14.8	5,116	7.6	5,124	7.1	2,552	△0.5	208	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 日本SE株） 除外 1社（社名 -）  
 （注）詳細は、8～9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 12,611,133株 18年3月期 12,611,133株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 368,463株 18年3月期 427,916株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	36,908	1.5	4,134	△1.9	4,249	△1.2	2,478	△2.7
18年3月期	36,367	10.9	4,216	4.4	4,301	4.6	2,548	11.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	202	94	201	56
18年3月期	203	57	202	15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	34,280		27,733		80.9	2,265	28	
18年3月期	32,628		26,260		80.5	2,149	72	

（参考）自己資本 19年3月期 27,733百万円 18年3月期 1百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,047	2.0	1,788	△4.7	1,935	△1.3	1,139	△2.0	93	08
通期	38,908	5.4	4,526	9.5	4,692	10.4	2,742	10.7	224	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかながらも拡大を続けております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しております。市場環境の好転により、受注条件は改善しつつありますが、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあつて当社は、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の初年度として、「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」に向けた取り組みを開始し、業界内でのポジショニングアップを図っております。市場環境の好転を受け、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図りながら、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力いたしました。同時に、S I（システムインテグレーション）・プライム案件の比率拡大を図り、順調な成果をあげることができました。一方、需要が増加する中で、それに対応する人的リソースの確保は最も重要な課題のひとつであり、採用活動の強化や協力会社とのパートナー関係の強化をより一層推進するとともに、プロジェクトマネージャーやITスペシャリストの育成をより一層促進するため、教育研修制度を強化いたしました。また、国内リソース不足の解消や開発コストの削減等を図るため、オフショア開発の本格的展開に向けた準備を開始し、平成18年11月に大連駐在員事務所を開設いたしました。

新規ビジネスの開拓や既存ビジネスの業容拡大に向けて、中長期的な戦略に基づく資本・業務提携等を遂行いたしました。この結果、平成18年4月に株式会社アールディーの発行済株式の100%を取得、平成18年11月に日本S E株式会社の発行済株式の96.4%を取得、平成19年2月に株式会社総合システムサービスの発行済株式の100%を取得し、子会社といたしました。加えて、S a a市場へ新規参入することを目的として、当社が100%出資の会社（株式会社アスタリクス）を平成18年10月に設立し、平成19年2月から営業を開始いたしました。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化等について、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		前期比		前期比
売上高	51,969	21.0%	36,908	1.5%
営業利益	4,754	3.2%	4,134	△1.9%
経常利益	4,784	2.3%	4,249	△1.2%
当期純利益	2,565	△3.4%	2,478	△2.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別(参考)		
			前期比	前期比	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	33,840	30.3%	24,152	1.5%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,203	△10.5%	6,329	△12.9%
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,675	12.8%	5,564	12.9%
	小計	46,719	19.6%	36,046	0.2%
その他	プロダクトサービス	1,015	115.3%	861	129.1%
	人材派遣	4,233	23.8%	—	—
	小計	5,249	34.9%	861	129.1%
合計		51,969	21.0%	36,908	1.5%

売上高は前連結会計年度と比較して21.0%増加し、519億69百万円となりました。主力の情報サービス事業においては、金融および通信業向けの売上高が好調に推移しているとともに、製造業向けおよび公共分野向けへの売上高も堅調に推移しております。加えて、当連結会計年度より新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前連結会計年度と比べて大幅に増加いたしました。また、その他の事業についても売上高が大幅に増加しております。

売上原価は422億90百万円（前連結会計年度比20.8%増）であり、その結果、売上総利益は96億78百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。当社におきまして、前連結会計年度は個別案件での採算が悪化したことに加え、外注単価の上昇が利益圧迫要因となりましたが、当連結会計年度においては不採算案件が減少したことに加え、売上単価の上昇が顕著になったことなどにより、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善し、18.6%となりました。上記のとおり、売上総利益も前連結会計年度と比べて20%以上増加いたしました。販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業利益は47億54百万円となり、前連結会計年度と比べて3.2%の増加、経常利益は47億84百万円となり、前連結会計年度と比べて2.3%の増加にとどまりました。販売費及び一般管理費の増加については、当社において、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、新規ビジネスの開発や資本・業務提携を推進するための費用およびオフショア開発の本格展開のための費用等を増加させたことに加え、当連結会計年度から新たに連結対象となった子会社があったこと、およびそれに伴うのれん償却額の発生が主な要因であります。また、当期純利益は25億65百万円となり、前連結会計年度と比べて3.4%減少いたしました。

なお、当社単体の業績につきましては、当社の子会社である株式会社FAITECへ売上高25億22百万円に相当する業務を計画的に分離したため、売上高は前連結会計年度と比較して微増、営業利益以下の利益は微減となりました。しかし、売上高、利益ともに計画を達成しております。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

**情報サービス事業**

[システムエンジニアリングサービス]

統合や次世代案件の拡大により、金融業向けの売上高が大幅に増加いたしました。加えて、通信業をはじめ製造業、公共分野向けについても順調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

従来型の運用案件が減少するとともに、システムエンジニアリングサービスに分類される基盤構築および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、売上高は減少いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

大口顧客からの発注があったため、売上高は大幅に増加いたしました。

[人材派遣]

通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

② 次期の見通し

市場環境は当連結会計年度に引き続き、企業の I T 投資意欲が旺盛となっており、当社グループにおきましても金融業および通信業を中心に幅広い分野からの受注の増加が見込まれております。このような状況のもと、平成18年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の2年目として、当社グループの総合力を強化し、業界内でのポジショニングアップを図ってまいります。

営業および人材等の交流や教育研修の共有化を図り、グループ内での協力関係を深めてまいります。特に、当連結会計年度に新たに連結対象となった子会社との連携強化に注力し、早期のシナジー効果の向上を図ってまいります。さらに、S I ・プライム案件の比率拡大を図るとともに、オフショア開発の比率を高め、付加価値向上を図ってまいります。また、内部統制システムの整備やリスク管理の強化等を含め、C S R の推進についても、不断の努力を続けてまいります。

平成20年3月期の連結業績予想としましては、景気の動向および現在の事業環境を考慮し、次のとおりといたします。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		当期比		当期比
売上高	59,637	14.8%	38,908	5.4%
営業利益	5,116	7.6%	4,526	9.5%
経常利益	5,124	7.1%	4,692	10.4%
当期純利益	2,552	△0.5%	2,742	10.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			当期比	当期比	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	41,061	21.3%	26,327	9.0%
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,344	2.0%	6,391	1.0%
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,773	1.7%	5,638	1.3%
	小計	54,179	16.0%	38,358	6.4%
その他	プロダクトサービス	633	△37.7%	550	△36.1%
	人材派遣	4,824	14.0%	—	—
	小計	5,457	4.0%	550	△36.1%
合計		59,637	14.8%	38,908	5.4%

システムエンジニアリングサービスについては、銀行や証券会社等の金融業向けの案件の拡大を見込んでいるとともに、通信業向けの売上高についても堅調に推移すると見込んでおります。加えて、当連結会計年度の下期以降から新たに連結対象となった子会社の売上高が通期で寄与するため、大幅に増加する計画としております。オペレーションエンジニアリングサービスについては、当連結会計年度並みに推移する計画としております。ネットワークエンジニアリングサービスについては、引き続きネットワークのインフラ構築やネットワーク監視、携帯端末およびデジタル家電の組み込みソフトの開発案件が順調に推移すると見込んでおります。また、人材派遣についても順調に推移すると見込んでおります。これらを加味し、通期の売上高は当連結会計年度比14.8%増の596億37百万円と計画しております。

売上高の増加や生産性向上等により、売上総利益は当連結会計年度と比べて金額で約17%増加、利益率では0.4ポイント上昇する計画ですが、当連結会計年度の下期から新たに連結対象となった日本S E株式会社の売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が当社を含めた当社グループの比率よりも高い水準であることや、同社の子会社化に伴うのれん償却額の負担が増加することなどにより、販売費及び一般管理費が金額および売上比率ともに当連結会計年度を上回る見込であります。このため、販売費及び一般管理費は当連結会計年度比26.8%増の62億44百万円を計画しており、この結果、営業利益は51億16百万円（当連結会計年度比7.6%増）、経常利益は51億24百万円（当連結会計年度比7.1%増）と計画しております。また、当期純利益に大きな影響を与える特別損益の計上は見込んでおらず、当期純利益は25億52百万円（当連結会計年度比0.5%減）と計画しております。

(注) この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は417億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億28百万円増加しております。これは、子会社の取得に伴うのれんの計上および受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債は128億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億23百万円増加しております。これは、子会社の取得に伴い、子会社の借入金を連結したことなどによるものであります。

純資産は288億26百万円となり、前連結会計年度末の資本および少数株主持分の合計額に比べ17億5百万円増加しております。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し、当連結会計年度末は79億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは44億68百万円となり、前連結会計年度に比べ14億6百万円増加しております。これは、主に売上債権の増加額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△25億24百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が5億33百万円増加しております。これは、主に子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△11億10百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が2億17百万円増加しております。これは、主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	76.3	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.9	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	65.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,583.0	134.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、前連結会計年度の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」は、有利子負債がなかったため記載を省略しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当期の利益配当については、上記の方針に基づき、1株当たり40円とし、中間配当金(1株当たり20円)と合わせまして1株当たり60円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化等の、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしております。

なお、第35期の中間配当に関する取締役会決議は、平成18年11月14日に行っております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社9社および持分法適用の関連会社2社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

### 〔情報サービス事業〕

情報サービス事業は、当社、連結子会社および関連会社の各社で営んでおります。

#### (1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

#### (2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびにデータエントリーを行っております。

#### (3) ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

### 〔その他の事業〕

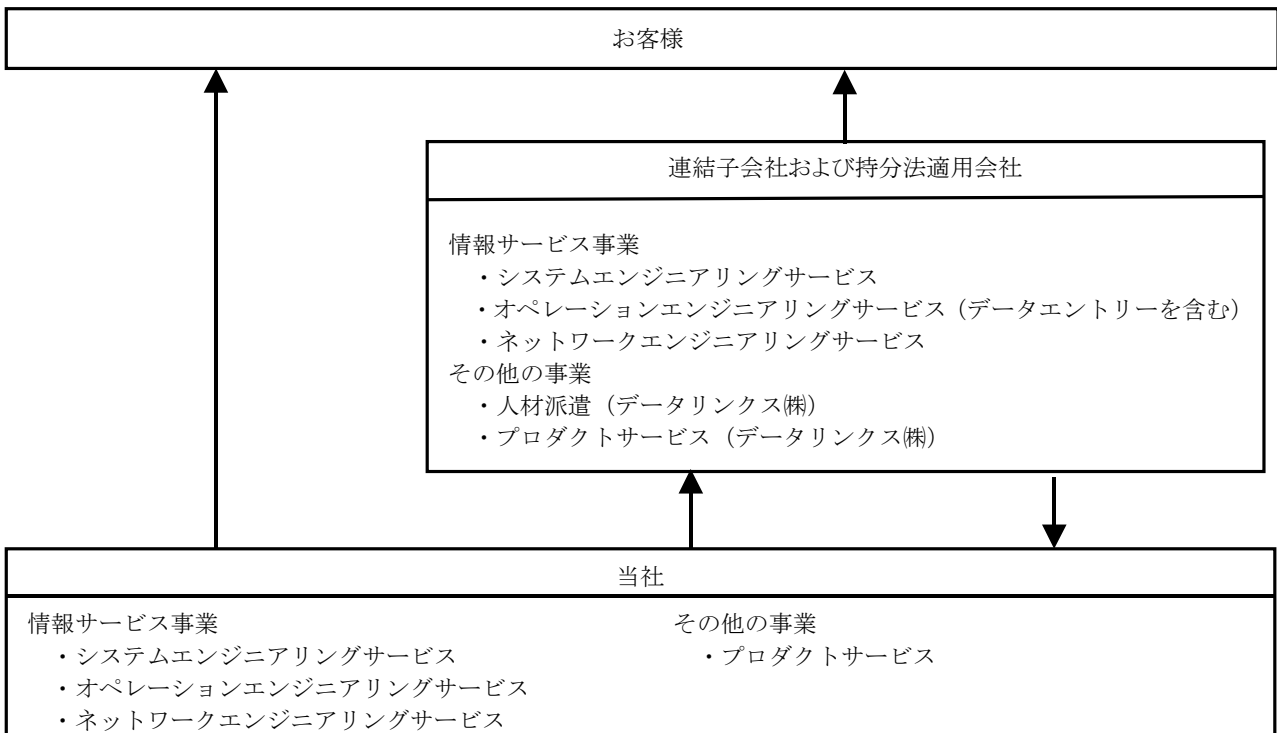
#### (4) プロダクトサービス

この事業は当社およびデータリンクス株式会社により、他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

#### (5) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

平成19年3月31日現在

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.0%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	100百万円	57.6%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社F A I T E C	300百万円	80.1%	情報サービス事業
株式会社アールディー	10百万円	100.0%	情報サービス事業
株式会社S O L I D W A R E	70百万円	100.0%	その他の事業
株式会社アスタリクス	100百万円	100.0%	情報サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	96.4%	情報サービス事業
日本ユニテック株式会社(注) 2	55百万円	96.4% (96.4%)	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.0%	情報サービス事業

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )書きは、間接所有割合で内数となっております。

持分法適用会社

平成19年3月31日現在

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社ユニバーサルコンツェルン	145百万円	30.0%	情報サービス事業
株式会社サイタスマネジメント	173百万円	22.7%	情報サービス事業

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社アールディー、日本S E株式会社(同社の子会社である日本ユニテック株式会社を含む)および株式会社総合システムサービスは新たに株式を取得し、株式会社S O L I D W A R Eおよび株式会社アスタリクスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題  
平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dts.co.jp/ir/account/19.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	7,102,845		8,015,734		
2 受取手形及び売掛金		8,052,322		9,398,118		
3 たな卸資産		703,569		954,403		
4 繰延税金資産		1,016,322		1,171,753		
5 その他		240,994		601,101		
貸倒引当金		△6,857		△188,754		
流動資産合計		17,109,196	49.2	19,952,356	47.8	2,843,159
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,606,936		4,853,602		
減価償却累計額		△1,874,589		△2,047,469		
(2) 土地	※2					
(3) その他		1,244,168		1,360,627		
減価償却累計額		△940,885		△1,047,695		
有形固定資産合計		9,355,186	26.9	9,550,789	22.9	195,602
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		4,474,480		
(2) ソフトウェア		3,506,166		3,316,647		
(3) その他		17,193		23,664		
無形固定資産合計		3,523,359	10.1	7,814,791	18.8	4,291,432
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	4,264,153		3,566,535		
(2) 繰延税金資産		33,431		69,189		
(3) その他		496,174		757,381		
投資その他の資産 合計		4,793,759	13.8	4,393,105	10.5	△400,653
固定資産合計		17,672,305	50.8	21,758,686	52.2	4,086,381
III 繰延資産		3,523	0.0	2,754	0.0	△768
資産合計		34,785,025	100.0	41,713,797	100.0	6,928,772

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,544,219		2,215,730		
2 短期借入金		—		308,770		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	—		1,286,188		
4 未払金		1,465,945		1,933,871		
5 未払法人税等		1,420,513		1,668,064		
6 賞与引当金		1,581,473		1,950,643		
7 役員賞与引当金		—		66,350		
8 受注損失引当金		—		44,230		
9 その他		990,236		1,235,707		
流動負債合計		7,002,387	20.1	10,709,556	25.7	3,707,168
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	—		1,317,119		
2 繰延税金負債		316,710		35,432		
3 退職給付引当金		89,249		405,513		
4 役員退職慰労引当金		253,764		360,785		
5 その他		1,687		58,730		
固定負債合計		661,411	1.9	2,177,581	5.2	1,516,170
負債合計		7,663,799	22.0	12,887,138	30.9	5,223,338
(少数株主持分)						
少数株主持分		573,374	1.7	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	6,113,000	17.6	—	—	—
II 資本剰余金		6,194,870	17.8	—	—	—
III 利益剰余金		14,550,135	41.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		901,748	2.6	—	—	—
V 自己株式	※4	△1,211,903	△3.5	—	—	—
資本合計		26,547,851	76.3	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,785,025	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,113,000	14.7	—
2 資本剰余金		—	—	6,190,917	14.8	—
3 利益剰余金		—	—	16,289,938	39.0	—
4 自己株式		—	—	△1,043,915	△2.5	—
株主資本合計		—	—	27,549,941	66.0	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	546,332	1.3	—
評価・換算差額等 合計		—	—	546,332	1.3	—
III 少数株主持分		—	—	730,385	1.8	—
純資産合計		—	—	28,826,659	69.1	—
負債・純資産合計		—	—	41,713,797	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			42,952,723	100.0		51,969,054	100.0	9,016,331
II 売上原価			35,009,177	81.5		42,290,694	81.4	7,281,516
売上総利益			7,943,545	18.5		9,678,360	18.6	1,734,815
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,023,102			1,370,353			
2 その他	※1	2,314,792	3,337,894	7.8	3,553,837	4,924,191	9.5	1,586,296
営業利益			4,605,650	10.7		4,754,169	9.1	148,518
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,658			4,593			
2 受取配当金		44,774			59,423			
3 団体定期保険配当金		2,914			3,476			
4 保険事務手数料		7,753			8,639			
5 保険解約益		—			46,708			
6 その他		16,546	74,646	0.2	25,547	148,388	0.3	73,742
V 営業外費用								
1 支払利息		1,185			34,399			
2 持分法による投資損失		—			50,920			
3 支払手数料		1,310			4,433			
4 損害賠償金		1,154			—			
5 上場関連費用		—			14,808			
6 その他		8	3,660	0.0	13,398	117,961	0.2	114,300
経常利益			4,676,636	10.9		4,784,596	9.2	107,959
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,035			34,376			
2 消費税等免税益		—			92,784			
3 その他		—	1,035	0.0	2,434	129,596	0.2	128,560
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	—			48			
2 固定資産除却損	※3	2,261			6,876			
3 減損損失		—	2,261	0.0	1,528	8,453	0.0	6,192
税金等調整前当期純利益			4,675,411	10.9		4,905,739	9.4	230,327
法人税、住民税及び事業税		1,918,894			2,337,536			
法人税等調整額		14,852	1,933,747	4.5	△145,214	2,192,321	4.2	258,573
少数株主利益			86,061	0.2		147,997	0.3	61,936
当期純利益			2,655,602	6.2		2,565,420	4.9	△90,181

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,190,917
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3,952	3,952
III 資本剰余金期末残高			6,194,870
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,702,331
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,655,602	2,655,602
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		731,953	
2 役員賞与		75,844	807,798
IV 利益剰余金期末残高			14,550,135

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
剰余金の配当			△244,504		△244,504
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
当期純利益			2,565,420		2,565,420
自己株式の取得				△1,103	△1,103
自己株式の処分		△3,952	△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,952	1,739,802	167,988	1,903,838
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
剰余金の配当				△244,504
役員賞与（注）				△81,540
当期純利益				2,565,420
自己株式の取得				△1,103
自己株式の処分				152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△355,415	△355,415	157,010	△198,404
連結会計年度中の変動額合計	△355,415	△355,415	157,010	1,705,433
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,675,411	4,905,739	
減価償却費		847,055	895,666	
連結調整勘定償却額		32,420	—	
のれん償却額		—	386,543	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△27,517	104,331	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	66,350	
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		—	15,416	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		7,699	△30,025	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		39,437	△72,758	
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,313,056	△448,891	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△69,167	79,887	
仕入債務の増加額 (△減少額)		271,875	355,138	
未払金の増加額 (△減少額)		168,697	311,683	
その他 (純額)		76,556	△24,376	
小計		4,709,411	6,544,704	1,835,292
利息及び配当金の受取額		46,593	63,389	
利息の支払額		△1,185	△33,122	
損害賠償金の支払額		△1,154	—	
法人税等の支払額		△1,691,220	△2,106,469	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,062,444	4,468,501	1,406,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△20,000	△11,800	
定期預金の払出しによる収入		20,000	400,000	
有価証券の取得による支出		—	△99,854	
有価証券の償還による収入		—	100,000	
有形固定資産の取得による支出		△244,287	△127,989	
無形固定資産の取得による支出		△396,249	△487,147	
投資有価証券の取得による支出		△991,335	△10,306	
投資有価証券の売却による収入		1,184	224,484	
関係会社株式の取得による支出		△357,000	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,515,000	
その他 (純額)		△3,500	2,994	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,991,188	△2,524,619	△533,430

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		950,000	162,000	
短期借入金の返済による支出		△950,000	△50,000	
長期借入れによる収入		—	1,522,880	
長期借入金の返済による支出		—	△2,145,784	
自己株式の処分による収入		187,115	152,894	
自己株式の取得による支出		△402,488	△1,103	
配当金の支払額		△730,158	△729,878	
子会社設立に伴う少数株主による 株式払込収入		59,700	—	
少数株主への配当金の支払額		△7,950	△12,720	
上場関連費用の支出		—	△9,184	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△893,782	△1,110,895	△217,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△101	△101
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		177,473	832,884	655,411
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,925,372	7,102,845	177,473
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,102,845	7,935,729	832,884

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 子会社は、すべて連結しております。 連結子会社名 ㈱九州D T S データリンクス㈱ ㈱F A I T E C 上記のうち、㈱F A I T E Cについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス㈱ ㈱F A I T E C 日本S E ㈱ 当連結会計年度において、㈱アールディー、日本S E ㈱(同社の子会社である日本ユニテック㈱を含む)および㈱総合システムサービスは新たに株式を取得し、㈱S O L I D W A R Eおよび㈱アスタリクスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 S E F ㈱ ほか2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社は、すべて持分法を適用しております。 関連会社名 ㈱ユニバーサルコンツェルン ㈱サイタスマネジメント 上記の2社は、いずれも新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。ただし、期末みなし取得のため連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社名 ㈱ユニバーサルコンツェルン ㈱サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(S E F ㈱ ほか2社)は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日 4社 3月31日 5社 (2) 連結財務諸表作成に当たっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② — ③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table data-bbox="582 629 965 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4 年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2 年～20年</td> </tr> </table>                     なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                 </p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として 8 年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3 年～50年	機械及び装置	4 年～15年	器具及び備品	2 年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table data-bbox="1051 629 1434 734"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4 年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2 年～20年</td> </tr> </table>                     なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として 3 年間で均等償却する方法を採用しております。                 </p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3 年～50年	機械及び装置	4 年～15年	器具及び備品	2 年～20年
建物及び構築物	3 年～50年													
機械及び装置	4 年～15年													
器具及び備品	2 年～20年													
建物及び構築物	3 年～50年													
機械及び装置	4 年～15年													
器具及び備品	2 年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ —</p> <p>④ —</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ66,350千円減少しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社および一部の連結子会社については、執行役員および従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、平成18年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の殆どを確定拠出年金制度または前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>—</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年～10年）の定額法により償却を行っております。</p> <p>—</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,096,274 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 357,000千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社および持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 427,916株</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 306,079千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 30,000千円 建物及び構築物 121,011千円 土地 111,937千円 計 262,948千円</p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金1,051,580千円および長期借入金1,084,880千円の担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,531千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 2,261千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、167,840千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 48千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(機械及び装置) 45千円 その他(器具及び備品) 6,211千円 その他(電気通信施設利用権) 619千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,102,845千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,102,845千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,102,845千円	現金及び現金同等物	7,102,845千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,015,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,004千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,935,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,015,734千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△80,004千円	現金及び現金同等物	7,935,729千円								
現金及び預金	7,102,845千円																		
現金及び現金同等物	7,102,845千円																		
現金及び預金	8,015,734千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,004千円																		
現金及び現金同等物	7,935,729千円																		
<p>※2 —</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本S E㈱ほか3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに日本S E㈱ほか3社株式の取得価額と日本S E㈱ほか3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,430,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,372,114千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,196,545千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,492,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,488,149千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△27,550千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,990,035千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,475,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,515,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,430,026千円	固定資産	2,372,114千円	のれん	3,196,545千円	流動負債	△1,492,950千円	固定負債	△3,488,149千円	少数株主持分	△27,550千円	新規連結子会社株式の取得価額	3,990,035千円	新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,475,034千円	差引：取得のための支出	2,515,000千円
流動資産	3,430,026千円																		
固定資産	2,372,114千円																		
のれん	3,196,545千円																		
流動負債	△1,492,950千円																		
固定負債	△3,488,149千円																		
少数株主持分	△27,550千円																		
新規連結子会社株式の取得価額	3,990,035千円																		
新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,475,034千円																		
差引：取得のための支出	2,515,000千円																		

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	949,561	2,500,033	1,550,471
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	949,561	2,500,033	1,550,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,250	28,300	△3,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	192,511	164,920	△27,591
	(3) その他	—	—	—
	小計	224,761	193,220	△31,541
合計		1,174,322	2,693,253	1,518,930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,193	1,035	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	357,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,213,900
合計	1,570,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	164,920
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	164,920

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	649,607	1,608,968	959,360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	649,607	1,608,968	959,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	344,831	331,267	△13,563
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	193,129	167,320	△25,809
	(3) その他	—	—	—
	小計	537,960	498,587	△39,373
合計		1,187,568	2,107,555	919,986

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224,484	34,376	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	306,079
(2) その他有価証券 非上場株式	1,152,900
合計	1,458,979

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	167,320
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	167,320

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、367,529千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は7,207,394千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△258,008千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">168,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89,249千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,966千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が281,177千円あります。</p>	退職給付債務	△258,008千円	年金資産	168,758千円	退職給付引当金	△89,249千円	勤務費用	65,966千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社が適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の殆どを確定拠出年金制度または前払退職金制度に移行しております。本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、420,904千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は9,376,724千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△407,352千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△407,352千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付引当金 (2) + (3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△405,513千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,551千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,221千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が356,260千円あります。</p>	(1) 退職給付債務	△407,352千円	(2) 未積立退職給付債務	△407,352千円	(3) 未認識数理計算上の差異	1,839千円	(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	△405,513千円	(1) 勤務費用	38,551千円	(2) 利息費用	3,670千円	(3) 退職給付費用 (1) + (2)	42,221千円
退職給付債務	△258,008千円																						
年金資産	168,758千円																						
退職給付引当金	△89,249千円																						
勤務費用	65,966千円																						
(1) 退職給付債務	△407,352千円																						
(2) 未積立退職給付債務	△407,352千円																						
(3) 未認識数理計算上の差異	1,839千円																						
(4) 退職給付引当金 (2) + (3)	△405,513千円																						
(1) 勤務費用	38,551千円																						
(2) 利息費用	3,670千円																						
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	42,221千円																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 —	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.5% (3) 数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">776,782千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">120,110千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">99,809千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,906千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,017,609千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△848千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△438千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△1,286千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,016,322千円</b></td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103,733千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">51,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,126千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>227,780千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△498,450千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△12,608千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△511,059千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△283,279千円</b></td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	776,782千円	未払事業税	120,110千円	未払費用(社会保険料)	99,809千円	その他	20,906千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,017,609千円</b>	仕掛品	△848千円	貸倒引当金	△438千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,286千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,016,322千円</b>	役員退職慰労引当金	103,733千円	ゴルフ会員権	51,352千円	退職給付引当金	37,126千円	ソフトウェア	32,046千円	その他	3,521千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>227,780千円</b>	投資有価証券	△498,450千円	特定情報通信機器特別償却準備金	△12,608千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△511,059千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△283,279千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">968,836千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">138,370千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">114,584千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,023千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,383,990千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>評価性引当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△190,360千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,193,629千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△21,445千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△431千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△21,876千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,171,753千円</b></td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">147,768千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,269千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">106,871千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">52,648千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">47,900千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,581千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">18,781千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,320千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>552,141千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>評価性引当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△256,488千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>295,653千円</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△258,024千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,873千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△261,897千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>33,756千円</b></td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	968,836千円	未払事業税	138,370千円	未払費用(社会保険料)	114,584千円	貸倒引当金	72,174千円	その他	90,023千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,383,990千円</b>	<b>評価性引当額</b>	<b>△190,360千円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,193,629千円</b>	仕掛品	△21,445千円	貸倒引当金	△431千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△21,876千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,171,753千円</b>	役員退職慰労引当金	147,768千円	繰越欠損金	114,269千円	退職給付引当金	106,871千円	ゴルフ会員権	52,648千円	関係会社株式	47,900千円	ソフトウェア	42,581千円	子会社の投資に係る将来減算一時差異	18,781千円	その他	21,320千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>552,141千円</b>	<b>評価性引当額</b>	<b>△256,488千円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>295,653千円</b>	投資有価証券	△258,024千円	特定情報通信機器特別償却準備金	△3,873千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△261,897千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>33,756千円</b>
未払決算賞与・賞与引当金	776,782千円																																																																																												
未払事業税	120,110千円																																																																																												
未払費用(社会保険料)	99,809千円																																																																																												
その他	20,906千円																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,017,609千円</b>																																																																																												
仕掛品	△848千円																																																																																												
貸倒引当金	△438千円																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,286千円</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,016,322千円</b>																																																																																												
役員退職慰労引当金	103,733千円																																																																																												
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																												
退職給付引当金	37,126千円																																																																																												
ソフトウェア	32,046千円																																																																																												
その他	3,521千円																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>227,780千円</b>																																																																																												
投資有価証券	△498,450千円																																																																																												
特定情報通信機器特別償却準備金	△12,608千円																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△511,059千円</b>																																																																																												
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△283,279千円</b>																																																																																												
未払決算賞与・賞与引当金	968,836千円																																																																																												
未払事業税	138,370千円																																																																																												
未払費用(社会保険料)	114,584千円																																																																																												
貸倒引当金	72,174千円																																																																																												
その他	90,023千円																																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,383,990千円</b>																																																																																												
<b>評価性引当額</b>	<b>△190,360千円</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,193,629千円</b>																																																																																												
仕掛品	△21,445千円																																																																																												
貸倒引当金	△431千円																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△21,876千円</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,171,753千円</b>																																																																																												
役員退職慰労引当金	147,768千円																																																																																												
繰越欠損金	114,269千円																																																																																												
退職給付引当金	106,871千円																																																																																												
ゴルフ会員権	52,648千円																																																																																												
関係会社株式	47,900千円																																																																																												
ソフトウェア	42,581千円																																																																																												
子会社の投資に係る将来減算一時差異	18,781千円																																																																																												
その他	21,320千円																																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>552,141千円</b>																																																																																												
<b>評価性引当額</b>	<b>△256,488千円</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>295,653千円</b>																																																																																												
投資有価証券	△258,024千円																																																																																												
特定情報通信機器特別償却準備金	△3,873千円																																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△261,897千円</b>																																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>33,756千円</b>																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>子会社の投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.7%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.4%	のれん償却額	1.3%	評価性引当額の変動額	1.1%	持分法投資損益	0.4%	子会社の投資に係る将来減算一時差異	△0.4%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.7%</b>																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																												
住民税均等割	0.4%																																																																																												
のれん償却額	1.3%																																																																																												
評価性引当額の変動額	1.1%																																																																																												
持分法投資損益	0.4%																																																																																												
子会社の投資に係る将来減算一時差異	△0.4%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.7%</b>																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,172円36銭	1株当たり純資産額	2,294円95銭
1株当たり当期純利益金額	211円49銭	1株当たり当期純利益金額	210円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	210円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	28,826,659千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	—	730,385千円
普通株式に係る期末の純資産額	—	28,096,274千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	12,242,670株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,655,602千円	2,565,420千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	81,540千円 81,540千円	—千円 —千円
普通株式に係る当期純利益	2,574,062千円	2,565,420千円
普通株式の期中平均株式数	12,170,840株	12,211,065株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	85,151株 85,151株	83,299株 83,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式の取得 (完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において下記の会社の発行済株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日 (予定)</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,532,473		4,152,900			
2 受取手形		4,415		13,151			
3 売掛金		6,914,707		6,535,230			
4 商品		3,614		34,434			
5 仕掛品		639,516		629,796			
6 貯蔵品		21,657		21,045			
7 前払費用		197,685		192,517			
8 繰延税金資産		912,513		938,353			
9 その他		39,346		126,487			
貸倒引当金		△694		△667			
流動資産合計		14,265,235	43.7	12,643,251	36.9	△1,621,984	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,587,264		4,661,795			
減価償却累計額		△1,866,613	2,720,651	△2,009,877	2,651,917		
(2) 機械及び装置		24,468		23,563			
減価償却累計額		△17,896	6,571	△17,964	5,599		
(3) 器具及び備品		1,178,150		1,186,489			
減価償却累計額		△900,106	278,044	△920,475	266,014		
(4) 土地			6,319,557		6,319,557		
有形固定資産合計			9,324,824		9,243,088	26.9	△81,735
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		71,250		
(2) 商標権			2,075		1,775		
(3) ソフトウェア			3,503,167		3,267,396		
(4) 電話加入権			8,311		—		
(5) その他			1,955		9,529		
無形固定資産合計			3,515,509	10.8	3,349,951	9.8	△165,557
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,878,853		3,212,752		
(2) 関係会社株式			1,242,484		5,427,841		
(3) 長期前払費用			25,488		31,846		
(4) 敷金保証金			58,951		82,355		
(5) 保険積立金			231,666		195,916		
(6) その他			85,830		93,792		
投資その他の資産 合計			5,523,274	16.9	9,044,504	26.4	3,521,229
固定資産合計			18,363,608	56.3	21,637,544	63.1	3,273,936
資産合計			32,628,843	100.0	34,280,795	100.0	1,651,952

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,420,254		1,582,834		
2 未払金		907,227		1,148,366		
3 未払費用		211,992		218,518		
4 未払法人税等		1,254,238		1,295,000		
5 未払消費税等		464,137		386,341		
6 前受金		16,040		15,931		
7 預り金		69,343		163,529		
8 賞与引当金		1,421,701		1,414,432		
9 役員賞与引当金		—		48,450		
10 受注損失引当金		—		44,230		
11 その他		39,731		38,336		
流動負債合計		5,804,667	17.8	6,355,972	18.5	551,304
II 固定負債						
1 繰延税金負債		316,710		28,834		
2 退職給付引当金		27,597		35,904		
3 役員退職慰労引当金		219,011		127,008		
固定負債合計		563,319	1.7	191,747	0.6	△371,572
負債合計		6,367,987	19.5	6,547,719	19.1	179,731
(資本の部)						
I 資本金	※1	6,113,000	18.7	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		6,190,917		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		3,952	3,952	—	—	
資本剰余金合計		6,194,870	19.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		411,908		—		
2 任意積立金						
(1) 特定情報通信機器 特別償却準備金		31,099		—		
(2) 別途積立金		7,570,000	7,601,099	—	—	
3 当期末処分利益			6,248,812	—	—	
利益剰余金合計		14,261,820	43.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金	※4	903,068	2.8	—	—	—
V 自己株式	※2	△1,211,903	△3.7	—	—	—
資本合計		26,260,856	80.5	—	—	—
負債・資本合計		32,628,843	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	6,113,000	17.8	—
2 資本剰余金						
資本準備金		—	—	6,190,917	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,190,917	18.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	411,908	—	—
(2) その他利益剰余金						
特定情報通信機器 特別償却準備金		—	—	5,643	—	—
別途積立金		—	—	8,270,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	7,237,850	—	—
利益剰余金合計		—	—	15,925,401	46.5	—
4 自己株式		—	—	△1,043,915	△3.1	—
株主資本合計		—	—	27,185,404	79.3	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	547,671	1.6	—
評価・換算差額等 合計		—	—	547,671	1.6	—
純資産合計		—	—	27,733,076	80.9	—
負債・純資産合計		—	—	34,280,795	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 情報サービス収入		35,991,254			36,046,770		
2 商品売上高		375,973	36,367,228	100.0	861,315	36,908,085	100.0
540,857							
II 売上原価							
1 情報サービス収入原価		29,053,577			28,746,116		
2 商品売上原価		337,986	29,391,563	80.8	775,760	29,521,876	80.0
130,312							
売上総利益			6,975,664	19.2		7,386,209	20.0
410,544							
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		116,300			95,280		
2 給料手当		852,229			1,007,206		
3 賞与		158,918			194,550		
4 賞与引当金繰入額		127,590			145,935		
5 役員賞与引当金繰入額		—			48,450		
6 法定福利費		117,283			144,121		
7 役員退職慰労引当金繰入額		33,477			24,766		
8 採用関連費		190,957			173,078		
9 減価償却費		114,434			114,907		
10 研究開発費	※1	120,531			159,704		
11 支払手数料		166,594			278,881		
12 その他		760,754	2,759,069	7.6	864,399	3,251,280	8.8
492,211							
営業利益			4,216,594	11.6		4,134,928	11.2
△81,666							
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			5		
2 受取配当金	※2	59,449			83,527		
3 有価証券利息		2,537			3,477		
4 団体定期保険配当金		2,914			3,384		
5 生命保険事務手数料		7,753			—		
6 その他		15,615	88,272	0.2	30,391	120,786	0.3
32,514							
V 営業外費用							
1 支払利息		1,118			—		
2 支払手数料		1,310			823		
3 違約金		—			4,590		
4 損害賠償金		1,154			—		
5 その他		8	3,593	0.0	549	5,963	0.0
2,369							
経常利益			4,301,274	11.8		4,249,752	11.5
△51,522							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		1,035		34,376		
2 貸倒引当金戻入益		—		27		
3 ゴルフ会員権売却益		—	1,035	2,434	36,838	0.1
35,802			0.0			
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—		48		
2 固定資産除却損	※4	2,028		6,600		
3 関係会社株式評価損		—	2,028	54,678	61,326	0.2
59,298			0.0			
税引前当期純利益			4,300,281		4,225,264	11.4
法人税、住民税及び 事業税		1,711,950		1,816,998		
法人税等調整額		40,321	1,752,272	△69,792	1,747,205	4.7
△5,067			4.8			
当期純利益			2,548,009		2,478,058	6.7
△69,950			7.0			
前期繰越利益			3,943,583		—	
中間配当額			242,780		—	
当期末処分利益			6,248,812		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			6,248,812
II 任意積立金取崩額			
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額		12,728	12,728
計			6,261,541
III 利益処分量			
1 配当金		487,328	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70,400 (4,500)	
3 任意積立金 別途積立金		700,000	1,257,728
IV 次期繰越利益			5,003,812

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越 利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金				
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788	
事業年度中の変動額										
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩（注）					△12,728		12,728		—	
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩					△12,728		12,728		—	
別途積立金の積立（注）						700,000	△700,000		—	
剰余金の配当（注）							△487,328		△487,328	
剰余金の配当							△244,504		△244,504	
役員賞与（注）							△70,400		△70,400	
当期純利益							2,478,058		2,478,058	
自己株式の取得								△1,103	△1,103	
自己株式の処分			△3,952				△12,245	169,092	152,894	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△25,456	700,000	989,037	167,988	1,827,616	
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
事業年度中の変動額			
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩（注）			—
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩			—
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△487,328
剰余金の配当			△244,504
役員賞与（注）			△70,400
当期純利益			2,478,058
自己株式の取得			△1,103
自己株式の処分			152,894
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△355,396	△355,396	△355,396
事業年度中の変動額合計	△355,396	△355,396	1,472,220
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1310 925 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
器具及び備品	2年～15年							

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ48,450千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左  同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	—————  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733,076千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————  —————	(貸借対照表) 当事業年度より、無形固定資産の「電話加入権」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「電話加入権」は8,311千円であります。  (損益計算書) 当事業年度より、営業外収益の「生命保険事務手数料」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「生命保険事務手数料」は7,530千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 12,611,133株	※1 _____
※2 自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式427,916株 であります。	※2 _____
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次の おり債務保証を行っております。 ㈱アールディー 80,000千円
※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は、903,068 千円であります。	※4 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,531千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、159,704千円 であります。
※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 14,800千円	※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 26,920千円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 48千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 2,028千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 45千円 器具及び備品 5,935千円 その他(電気通信施設利用権) 619千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">709,841千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">104,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">86,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913,361千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,513千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,137千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">51,352千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,232千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,647千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△488,748千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器</td> <td style="text-align: right;">△12,608千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△501,357千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△316,710千円</td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	709,841千円	未払事業税	104,725千円	未払費用(社会保険料)	86,281千円	その他	12,513千円	繰延税金資産合計	913,361千円	仕掛品	△848千円	繰延税金負債合計	△848千円	繰延税金資産の純額	912,513千円	役員退職慰労引当金	89,137千円	ゴルフ会員権	51,352千円	ソフトウェア	30,151千円	退職給付引当金	11,232千円	その他	2,772千円	繰延税金資産合計	184,647千円	投資有価証券	△488,748千円	特定情報通信機器	△12,608千円	特別償却準備金		繰延税金負債合計	△501,357千円	繰延税金負債の純額	△316,710千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">705,877千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">107,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">88,937千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959,798千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">△21,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938,353千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">70,153千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,692千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">51,352千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,283千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,864千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△244,825千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器</td> <td style="text-align: right;">△3,873千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△248,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,834千円</td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	705,877千円	未払事業税	107,326千円	未払費用(社会保険料)	88,937千円	その他	57,657千円	繰延税金資産合計	959,798千円	仕掛品	△21,445千円	繰延税金負債合計	△21,445千円	繰延税金資産の純額	938,353千円	関係会社株式	70,153千円	役員退職慰労引当金	51,692千円	ゴルフ会員権	51,352千円	ソフトウェア	24,283千円	退職給付引当金	14,613千円	その他	7,768千円	繰延税金資産合計	219,864千円	投資有価証券	△244,825千円	特定情報通信機器	△3,873千円	特別償却準備金		繰延税金負債合計	△248,698千円	繰延税金負債の純額	△28,834千円
未払決算賞与・賞与引当金	709,841千円																																																																														
未払事業税	104,725千円																																																																														
未払費用(社会保険料)	86,281千円																																																																														
その他	12,513千円																																																																														
繰延税金資産合計	913,361千円																																																																														
仕掛品	△848千円																																																																														
繰延税金負債合計	△848千円																																																																														
繰延税金資産の純額	912,513千円																																																																														
役員退職慰労引当金	89,137千円																																																																														
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																														
ソフトウェア	30,151千円																																																																														
退職給付引当金	11,232千円																																																																														
その他	2,772千円																																																																														
繰延税金資産合計	184,647千円																																																																														
投資有価証券	△488,748千円																																																																														
特定情報通信機器	△12,608千円																																																																														
特別償却準備金																																																																															
繰延税金負債合計	△501,357千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△316,710千円																																																																														
未払決算賞与・賞与引当金	705,877千円																																																																														
未払事業税	107,326千円																																																																														
未払費用(社会保険料)	88,937千円																																																																														
その他	57,657千円																																																																														
繰延税金資産合計	959,798千円																																																																														
仕掛品	△21,445千円																																																																														
繰延税金負債合計	△21,445千円																																																																														
繰延税金資産の純額	938,353千円																																																																														
関係会社株式	70,153千円																																																																														
役員退職慰労引当金	51,692千円																																																																														
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																														
ソフトウェア	24,283千円																																																																														
退職給付引当金	14,613千円																																																																														
その他	7,768千円																																																																														
繰延税金資産合計	219,864千円																																																																														
投資有価証券	△244,825千円																																																																														
特定情報通信機器	△3,873千円																																																																														
特別償却準備金																																																																															
繰延税金負債合計	△248,698千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△28,834千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,149円72銭	1株当たり純資産額	2,265円28銭
1株当たり当期純利益金額	203円57銭	1株当たり当期純利益金額	202円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	202円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	201円56銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	27,733,076千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	—	27,733,076千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	12,242,670株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,548,009千円	2,478,058千円
普通株主に帰属しない金額	70,400千円	—千円
(うち利益処分による役員賞与金)	70,400千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,477,609千円	2,478,058千円
普通株式の期中平均株式数	12,170,840株	12,211,065株
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	85,151株	83,299株
(うち新株予約権)	85,151株	83,299株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式の取得 (完全子会社化)</p> <p>当社は、平成18年3月23日開催の取締役会において下記の会社の発行済株式のすべてを買い取り当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年4月3日にその株式すべてを取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社アールディー</p> <p>(2) 事業内容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、パッケージソフト開発・販売・導入、システム機器販売</p> <p>(3) 資本金 10百万円</p> <p>(4) 株式の取得価額 200百万円</p> <p>(5) 子会社化の目的 当社グループのグループ戦略の一環として、特に関西地区における当社との連携を図るとともに、増大するソフトウェア開発需要に備え、両社のシナジー効果を発揮して業容を拡大することを目的としております。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年3月23日開催の取締役会において、下記の会社を当社の完全子会社として設立することを決議し、平成18年4月25日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 資本金 70百万円</p> <p>(4) 設立の目的 当社は、3カ年中期総合計画に掲げる新規事業の拡大方針から、成長性の高い有望市場へ積極的に参入していく方針であります。その一環として100%出資会社を設立し、RFID分野に新規参入することを目的としております。</p>	<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID (微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み) に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日 (予定)</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散による会社の損失見込額 事業年度末日における同社株式に係る評価損54百万円を特別損失に計上しております。なお、当該評価損以外の損失は軽微と見込んでおります。</p> <p>(7) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>

## 6. その他

(1) 役員の変動（平成19年6月22日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 栗原 広史（現 当社 執行役員 コーポレートスタッフ本部長）

・新任監査役候補

常勤監査役 川田 哲三（現 当社 顧問）

常勤監査役 坂田 浩行（現 当社 顧問）

・退任予定監査役

常勤監査役 堂本 孝憲

監査役（非常勤） 中西 征士

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	33,840,635	30.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,203,441	△10.5
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,675,689	12.8
合計		46,719,766	19.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	37,864,837	42.7	12,194,314	54.5
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,943,556	△18.9	4,797,089	△11.5
	ネットワークエンジニアリングサービス	7,558,571	50.9	4,078,179	93.5
	小計	52,366,965	30.6	21,069,583	36.6
その他	プロダクトサービス	1,047,586	123.2	55,105	135.7
	人材派遣	5,194,289	51.4	2,123,281	82.7
	小計	6,241,875	60.1	2,178,387	83.7
合計		58,608,841	33.2	23,247,970	40.0

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 上記受注高には、新たに連結子会社となった株式会社アールディー、日本S E株式会社 (同社子会社を含む) および株式会社総合システムサービスの取得日現在の受注残高を含んでおります。

3 当連結会計年度において、期首受注残高の品目について、以下の変更を行った結果、上記受注残高は当該変更後の金額となっております。

システムエンジニアリングサービス	276,604千円
オペレーションエンジニアリングサービス	△364,035千円
ネットワークエンジニアリングサービス	87,430千円

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	33,840,635	30.3
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,203,441	△10.5
	ネットワークエンジニアリングサービス	5,675,689	12.8
	小計	46,719,766	19.6
その他	プロダクトサービス	1,015,860	115.3
	人材派遣	4,233,428	23.8
	小計	5,249,288	34.9
合計		51,969,054	21.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。